

令和3年12月24日
東日本高速道路株式会社

令和3年度通期損益見通し及び中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の令和3年度通期損益見通し及び中間決算の概要について、お知らせします。

通期損益見通しは令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間、中間決算は令和3年4月1日から令和3年9月30日までの半年間が対象期間となります。

【令和3年度通期損益見通し(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入は前年度に比べて交通量の伸びによる収入増が見込まれるものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により前年度比33億円の減となる7,110億円、道路資産完成高などを含めた営業収益では前年度比1,631億円の減となる9,650億円を見込んでいます。
また、営業費用は、道路資産完成原価及び管理費用等の減により、前年度比1,573億円の減となる9,726億円を見込んでいます。
この結果、76億円の営業損失(前年度は18億円の営業損失)を見込んでいます。
2. SA・PA事業については、営業収益は前年度に比べて店舗売上の伸びによる収益増が見込まれるものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により前年度比3億円の減となる240億円、営業費用は前年度比18億円の減となる272億円を見込んでいます。
この結果、32億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)を見込んでいます。
3. 上記の要因などにより、前年度に引き続き、当期純損失70億円(前年度は97億円の当期純損失)を見込んでいます。
4. なお、令和3年度は、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、通期損益見通しにおいては営業収益には計上されない一方、管理費用等に含まれていることから、これを除くと高速道路事業の営業利益は40億円、当期純利益は46億円を見込んでいます。

コロナ禍においても、高速道路は国民の生活に欠かせない物流を支え、経済活動の安定確保に不可欠な社会基盤であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めつつ、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをご提供してまいります。

【添付資料】

- | | |
|-----|---------------------|
| 別添1 | 令和3年度通期損益見通し(連結)の概要 |
| 別添2 | 令和3年度中間決算(連結)の概要 |
| 別添3 | 第17期 中間連結・個別財務諸表 |

令和3年度 通期損益見通し（連結）の概要

1. 通期見通し（経営成績の見通し）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和2年度 通期実績 A	令和3年度 通期見通し※1 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	11,946	10,143	△ 1,803	△15.0%
高速道路事業	11,281	9,650	△ 1,631	△14.4%
(料金収入)	7,143	7,110	△ 33	△0.4%
(道路資産完成高)	4,058	2,454	△ 1,603	△39.5%
(その他の営業収益)	79	84	4	6.1%
関連事業	742	586	△ 155	△20.9%
(SA・PA事業)	243	240	△ 3	△1.4%
(受託・その他の事業)	498	346	△ 151	△30.4%
セグメント間取引の消去	△ 77	△ 93	△ 15	-
営業費用	12,005	10,249	△ 1,756	△14.6%
高速道路事業	11,300	9,726	△ 1,573	△13.9%
(道路資産賃借料)	4,809	4,864	54	1.1%
(道路資産完成原価)	4,058	2,454	△ 1,603	△39.5%
(管理費用等) ※2	2,432	2,407	△ 24	△1.0%
関連事業	783	616	△ 166	△21.2%
(SA・PA事業)	291	272	△ 18	△6.3%
(受託・その他の事業)	492	343	△ 148	△30.1%
セグメント間取引の消去	△ 77	△ 93	△ 16	-
営業利益（△損失）	△ 59	△ 105	△ 46	-
高速道路事業	△ 18	△ 76	△ 58	-
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 高速道路事業営業利益	[△ 8]	[40]	[48]	-
関連事業	△ 41	△ 29	11	-
経常利益（△損失）	△ 25	△ 78	△ 53	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	△ 97	△ 70	26	-
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 当期純利益（△損失）	[△ 87]	[46]	[133]	-

※1) 令和3年度通期見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、令和3年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2) 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には含まれています。
参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益及び当期純利益を記載しております。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 通期営業損益(連結)の見通し

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比1,631億円減の9,650億円の見込みです。
このうち、料金収入については、前年度に比べて交通量の伸びによる収入増が見込まれるものの、「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」と言います。)等の適用により、ETCマイレージサービスに関するポイント制度の収益計上方法が変更となったため、前年度比33億円減の7,110億円の見込みです。^{※1}
また、道路資産完成高については、常磐自動車道(いわき中央インターチェンジ(IC)～広野IC)の四車線化事業の完成などにより、2,454億円の見込みです。なお、前年度に比べて道路資産の引き渡しの規模が小さいため、前年度比1,603億円減の見込みです。
 - 高速道路事業の営業費用は、前年度比1,573億円減の9,726億円の見込みです。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」と言います。)に対する道路資産賃借料^{※2}は、前年度比54億円増の4,864億円の見込みです。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、「収益認識会計基準」等の適用によるETCマイレージ費用の減などにより、前年度比24億円減の2,407億円の見込みです。
なお、令和3年度は、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、通期損益見通しにおいては営業収益には計上されない一方、管理費用等に含まれています。
 - この結果、料金収入に対して、道路資産賃借料及び通常の維持管理費用に跨道橋耐震対策事業を加えた管理費用等が上回る見通しとなるため、高速道路事業は76億円の営業損失(前年度は18億円の営業損失)を見込んでいます。
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた場合、40億円の営業利益を見込んでいます。
- ※1)「収益認識会計基準」等の影響を除外した場合、料金収入は前年度に比べて312億円増収になると見込んでいます。
- ※2)道路資産賃借料について
料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と言います。)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行う仕組みとなっております。
当社においては、令和3年度は協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対して47億円支払いが多くなることを見込んでいます。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は、前年度に比べて店舗売上の伸びによる収益増が見込まれるものの、「収益認識会計基準」等の適用により、前年度比3億円減の240億円の見込みです。^{※3}
 - SA・PA事業における営業費用は、「収益認識会計基準」等の適用により、前年度比18億円減の272億円の見込みです。
 - この結果、SA・PA事業は32億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)を見込んでいます。
 - 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、29億円の営業損失(前年度は41億円の営業損失)を見込んでいます。
- ※3)「収益認識会計基準」等の影響を除外した場合、SA・PA事業の営業収益は前年度に比べて22億円増収になると見込んでいます。

令和3年度 中間決算（連結）の概要

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和2年度 上期実績 A	令和3年度 上期実績※1 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	4,345	4,736	391	9.0%
高速道路事業	3,949	4,532	582	14.7%
(料金収入)	3,449	3,701	251	7.3%
(道路資産完成高)	468	800	331	70.7%
(その他の営業収益)	31	30	△0	△2.5%
関連事業	422	242	△180	△42.6%
(SA・PA事業)	111	116	5	5.0%
(受託・その他の事業)	311	125	△185	△59.6%
セグメント間取引の消去	△27	△37	△10	-
営業費用	4,086	4,439	352	8.6%
高速道路事業	3,659	4,223	564	15.4%
(道路資産賃借料)	2,140	2,445	304	14.2%
(道路資産完成原価)	468	800	331	70.7%
(管理費用等) ※2	1,050	977	△72	△6.8%
関連事業	454	253	△200	△44.1%
(SA・PA事業)	142	130	△11	△8.2%
(受託・その他の事業)	311	122	△189	△60.6%
セグメント間取引の消去	△27	△38	△10	-
営業利益	258	297	39	15.1%
高速道路事業	290	308	18	6.3%
跨道橋耐震対策事業を除く※2 高速道路事業営業利益	[290]	[325]	[35]	[12.1%]
関連事業	△31	△11	20	-
経常利益	275	314	38	14.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	181	238	56	31.3%
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 中間純利益	[181]	[255]	[73]	[40.5%]

当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて下期のほうが多くなる傾向にあります。

このため、高速道路事業における令和3年度上期の営業利益は308億円ですが、通期の損益見通しでは、76億円の営業損失を見込んでいます。（別添1参照）

※1) 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2) 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には含まれています。
参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益及び中間純利益を記載しております。

【参考】個別決算の損益概要

(単位:億円〔単位未満切捨て〕)

区 分	令和2年度 上期実績	令和3年度 上期実績	令和2年度 通期実績	令和3年度 通期見通し※1
営業収益	4,253	4,648	11,735	9,961
高速道路事業	3,920	4,504	11,216	9,579
(料金収入)	3,449	3,701	7,144	7,110
(道路資産完成高)	468	800	4,058	2,454
(その他の売上高)	2	2	14	14
関連事業	333	144	518	381
(SA・PA事業)	32	33	69	71
(受託・その他の事業)	300	110	448	310
営業費用	3,973	4,334	11,817	10,100
高速道路事業	3,625	4,182	11,272	9,696
(道路資産賃借料)	2,140	2,445	4,809	4,864
(道路資産完成原価)	468	800	4,058	2,454
(管理費用等) ※2	1,015	937	2,405	2,377
関連事業	347	152	544	404
(SA・PA事業)	44	41	93	91
(受託・その他の事業)	303	110	451	312
営業利益(△損失)	280	313	△ 82	△ 139
高速道路事業	295	321	△ 55	△ 116
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 高速道路事業営業利益	[295]	[338]	[△ 45]	[0]
関連事業	△ 14	△ 8	△ 26	△ 22
経常利益(△損失)	315	345	△ 42	△ 104
中間(当期)純利益(△損失)	217	268	△ 56	△ 83
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 中間(当期)純利益(△損失)	[218]	[285]	[△ 46]	[33]

※1) 令和3年度通期見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、令和3年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※2) 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロックンク橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には含まれています。参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益及び中間(当期)純利益を記載しております。

【参考】令和3年度上期のトピックス

【高速道路事業】

■安全で快適な高速道路の整備(4車線化)

平成28年より進めていた、常磐自動車道4車線化工事(いわき中央IC～広野IC間の約27km および山元IC～岩沼IC間の約14km)は、令和3年3月までに、大久川橋の前後(約4km)を除く区間の4車線化を完了しておりましたが、残る区間(約4km)も完成し、令和3年6月までに、すべての区間で4車線化事業が完了しました。



おおひさがわばし
大久川橋付近



常磐自動車道4車線化工事区間

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和3年度上期においては、東北自動車道 国見IC～白石IC間の大平橋(下り線)など15橋の床版取替工事に着手し、9橋の工事が完了しました。



おおひらばし
東北自動車道 大平橋(下り線)の床版取替工

【関連事業】

■SA・PA商業施設のリニューアルオープン

お客さまへのサービス・利便性の向上のためSA・PAのリニューアルを進めております。令和3年度内に21店舗を計画しており、9月末時点で8店舗が完了、残る13店舗についても年度内のオープンに向けて計画的に進めてまいります。リニューアル工事に際しては、お客さまへの影響を最小限に抑えるよう実施してまいります。



にしせんぼく
西仙北SA(上り線)



はなわ
花輪SA(上り線)

第 17 期 中間連結・個別財務諸表

○目次

1. 中間連結財務諸表.....	1
① 中間連結貸借対照表.....	1
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	3
中間連結損益計算書.....	3
中間連結包括利益計算書.....	4
③ 中間連結株主資本等変動計算書.....	5
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	6
2. 中間財務諸表.....	7
① 中間貸借対照表.....	7
② 中間損益計算書.....	9
③ 中間株主資本等変動計算書.....	10

1. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,088	83,001
高速道路事業営業未収入金	128,849	89,053
未収入金	19,962	1,879
有価証券	44,997	125,496
仕掛道路資産	621,263	701,025
その他の棚卸資産	5,533	9,741
その他	77,705	100,579
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	1,007,395	1,110,769
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	68,590	67,040
土地	86,068	86,069
その他（純額）	125,231	127,079
有形固定資産合計	279,891	280,188
無形固定資産	22,387	23,575
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,939	44,789
貸倒引当金	△55	△59
投資その他の資産合計	43,883	44,730
固定資産合計	346,162	348,494
繰延資産	1,464	1,773
資産合計	1,355,022	1,461,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	151,901	61,501
1年内返済予定の長期借入金	112	939
未払金	46,117	33,287
未払法人税等	2,059	8,104
引当金	6,895	7,206
その他	32,443	49,682
流動負債合計	239,529	160,721
固定負債		
道路建設関係社債	620,000	760,000
道路建設関係長期借入金	110,967	140,816
長期借入金	50,000	50,000
ETCマイレージサービス引当金	8,371	—
その他の引当金	699	136
退職給付に係る負債	71,821	71,127
負ののれん	2,115	1,956
その他	17,201	17,377
固定負債合計	881,176	1,041,415
負債合計	1,120,706	1,202,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	133,168	156,774
株主資本合計	244,462	268,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	18
繰延ヘッジ損益	23	9
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△10,172	△9,191
その他の包括利益累計額合計	△10,146	△9,168
純資産合計	234,316	258,900
負債純資産合計	1,355,022	1,461,037

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収益	434,538	473,688
営業費用		
道路資産賃借料	214,067	244,546
高速道路等事業管理費及び売上原価	155,691	175,368
販売費及び一般管理費	38,932	24,009
営業費用合計	408,690	443,923
営業利益	25,848	29,764
営業外収益		
受取利息	31	13
土地物件貸付料	243	250
持分法による投資利益	621	755
負ののれん償却額	159	159
その他	693	556
営業外収益合計	1,749	1,734
営業外費用		
支払利息	10	9
損害賠償金	7	22
控除対象外消費税	33	42
その他	10	9
営業外費用合計	62	83
経常利益	27,535	31,415
特別利益		
固定資産売却益	11	30
その他	—	1
特別利益合計	11	31
特別損失		
固定資産除却損	95	342
減損損失	95	—
投資有価証券評価損	357	—
その他	7	19
特別損失合計	555	361
税金等調整前中間純利益	26,991	31,085
法人税、住民税及び事業税	9,443	7,330
法人税等調整額	△609	△93
法人税等合計	8,834	7,237
中間純利益	18,156	23,848
親会社株主に帰属する中間純利益	18,156	23,848

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純利益	18,156	23,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	2
繰延ヘッジ損益	△28	△14
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	1,161	982
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	1,179	978
中間包括利益	19,336	24,826
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,336	24,826
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542
当中間期変動額										
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,156	18,156						18,156
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					43	△28	△0	1,164	1,179	1,179
当中間期変動額合計	—	—	18,156	18,156	43	△28	△0	1,164	1,179	19,336
当中間期末残高	52,500	58,793	161,077	272,371	△49	△10	△5	△12,427	△12,492	259,878

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316
会計方針の変更による 累積的影響額			△242	△242						△242
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,500	58,793	132,926	244,220	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,074
当中間期変動額										
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,848	23,848						23,848
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					11	△14	△0	981	978	978
当中間期変動額合計	—	—	23,848	23,848	11	△14	△0	981	978	24,826
当中間期末残高	52,500	58,793	156,774	268,068	18	9	△3	△9,191	△9,168	258,900

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,991	31,085
減価償却費	15,084	17,033
減損損失	95	—
持分法による投資損益 (△は益)	△621	△755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	412	272
受取利息及び受取配当金	△43	△25
支払利息	515	659
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△27
固定資産除却損	247	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,843	56,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,430	△83,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,478	△94,021
未払又は未収消費税等の増減額	41,455	△4,892
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△480	△3,563
その他	△11,455	△11,107
小計	△225,312	△92,261
利息及び配当金の受取額	120	243
利息の支払額	△412	△618
法人税等の還付額	17	1,628
法人税等の支払額	△2,966	△1,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,553	△92,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,358	△21,484
固定資産の売却による収入	21	36
関係会社株式の取得による支出	△569	—
その他	△448	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,356	△21,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	457	7,313
短期借入金の返済による支出	△1,124	△7,313
長期借入れによる収入	120,445	60,789
長期借入金の返済による支出	△15,328	△30,112
道路建設関係社債発行による収入	219,451	229,430
道路建設関係社債償還による支出	△30,000	△90,000
その他	△812	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,088	169,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,179	54,411
現金及び現金同等物の期首残高	116,531	154,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	157,710	208,488

2. 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,791	77,205
高速道路事業営業未収入金	128,853	89,056
未収入金	16,383	1,574
リース投資資産	174	131
有価証券	44,997	125,496
仕掛道路資産	624,488	704,217
原材料	557	315
貯蔵品	938	881
その他	82,737	106,031
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	1,001,915	1,104,901
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	127,811	128,182
無形固定資産	10,610	10,550
高速道路事業固定資産合計	138,422	138,732
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,164	72,165
その他(純額)	32,008	31,077
有形固定資産合計	104,173	103,242
無形固定資産	41	42
関連事業固定資産合計	104,214	103,284
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,126	24,280
無形固定資産	9,693	11,080
各事業共用固定資産合計	32,819	35,360
その他の固定資産		
有形固定資産	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,921	22,498
貸倒引当金	△55	△59
投資その他の資産合計	22,866	22,439
固定資産合計	298,428	299,922
繰延資産	1,464	1,773
資産合計	1,301,808	1,406,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	180,248	81,073
1年以内返済予定長期借入金	112	939
リース債務	373	506
未払金	31,548	23,953
未払法人税等	676	7,827
賞与引当金	2,917	2,971
その他	42,638	57,908
流動負債合計	258,515	175,180
固定負債		
道路建設関係社債	620,000	760,000
道路建設関係長期借入金	110,967	140,816
その他の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	342	706
退職給付引当金	47,937	48,086
その他の引当金	8,954	31
資産除去債務	125	126
その他	8,751	8,800
固定負債合計	847,079	1,008,568
負債合計	1,105,594	1,183,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	13,483	12,939
安全対策・サービス高度化積立金	25,895	25,466
別途積立金	26,293	24,647
繰越利益剰余金	19,253	48,505
利益剰余金合計	84,925	111,559
株主資本合計	196,219	222,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△2
評価・換算差額等合計	△5	△2
純資産合計	196,213	222,850
負債・純資産合計	1,301,808	1,406,598

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	392,060	450,407
営業費用	362,527	418,265
高速道路事業営業利益	29,533	32,142
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	29,525	10,525
休憩所等事業収入	3,234	3,365
その他の事業収入	543	515
営業収益合計	33,303	14,406
営業費用		
受託業務費用	29,603	10,571
休憩所等事業費	4,444	4,179
その他の事業費用	738	469
営業費用合計	34,786	15,220
関連事業営業損失(△)	△1,483	△813
全事業営業利益	28,050	31,328
営業外収益	3,557	3,314
営業外費用	41	65
経常利益	31,565	34,577
特別利益	0	2
特別損失	1,156	254
税引前中間純利益	30,409	34,325
法人税、住民税及び事業税	8,630	7,450
法人税等調整額	△0	-
法人税等合計	8,629	7,450
中間純利益	21,780	26,875

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				繰越利益剰余金					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△216			216						
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△170		170						
別途積立金の積立			5,600	△5,600						
中間純利益				21,780	21,780	21,780			21,780	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							47	47	47	
当中間期変動額合計	△216	△170	5,600	16,566	21,780	21,780	47	47	21,827	
当中間期末残高	13,483	25,895	26,293	46,698	112,370	223,664	△19	△19	223,645	

当中間会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213	
会計方針の変更による累積的影響額				△242	△242	△242			△242	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,011	84,683	195,976	△5	△5	195,970	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△543			543						
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△428		428						
別途積立金の取崩			△1,645	1,645						
中間純利益				26,875	26,875	26,875			26,875	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							3	3	3	
当中間期変動額合計	△543	△428	△1,645	29,494	26,875	26,875	3	3	26,879	
当中間期末残高	12,939	25,466	24,647	48,505	111,559	222,852	△2	△2	222,850	